

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 累計期間	第53期 第1四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	12,412,111	11,929,803	46,164,814
経常利益 (千円)	307,456	271,178	20,611
四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	168,463	87,000	212,115
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	10,993,414	10,653,631	10,607,817
総資産額 (千円)	35,517,962	35,103,328	34,223,820
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	8.34	4.31	10.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	31.0	30.3	31.0

(注) 1 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年末の政権交代以降、新政権の金融緩和等の経済政策への期待感などから円安および株価の上昇があり、輸出関連企業を中心に企業収益に回復傾向が見られました。また、株価の上昇を背景とした消費者マインドの改善は、株式市場の動向に対するリスク要因を含み、消費の本格的な回復効果には限定的であり、厳しい雇用情勢や所得環境も相俟って、先行き不透明な状況が続いております。ホームセンター業界におきましても、依然として消費者の節約志向および低価格志向への意識は根強く、また、原材料の高騰による商品コストの上昇懸念などから、厳しい経営環境が続いております。

こうした経済情勢の中、当社は「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策の強化を図り、園芸農業部門の販売は好調に推移いたしました。また、販売時値引のコントロールにより荒利益率も改善いたしました。しかしながら、園芸農業部門以外の販売が伸長せず、当第1四半期累計期間の売上高および営業収入は前年同期を下回る結果となりました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間で、ホームセンター1店の開店と「農業立地型300坪店」への改装1店及び全面改装1店を実施いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高および営業収入は、119億2千9百万円で前年同期比4億8千2百万円(3.9%)の減少となりました。売上高は、114億9千1百万円で前年同期比4億6千9百万円(3.9%)の減少、営業収入は4億3千8百万円で前年同期比1千3百万円(2.9%)の減少となりました。

損益面では、営業収益の減少により、営業利益は3億1千2百万円で前年同期比3千1百万円(9.2%)の減少、経常利益は2億7千1百万円で前年同期比3千6百万円(11.8%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、不採算店の下半期閉店を決定し、店舗閉鎖損失引当金8千万円を繰入れたことなどから、8千7百万円で前年同期比8千1百万円(48.4%)の減少となりました。

第2四半期以降におきましては、店舗の新設1店、増床1店、全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し8億7千9百万円増加し、351億3百万円となりました。これは、主にたな卸資産の季節的な増加8億5千9百万円などによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し8億3千3百万円増加し、244億4千9百万円となりました。これは、主に仕入債務17億3千2百万円の増加と、短期借入金及び長期借入金10億9千9百万円の減少などによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し4千5百万円増加し、106億5千3百万円となりました。これは、主に四半期純利益による8千7百万円の増加と、剰余金の配当による4千万円の減少などによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,924,000	19,924	-
単元未満株式	普通株式 264,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,924	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式940株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	639,000	-	639,000	3.07
計	-	639,000	-	639,000	3.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.71%
利益剰余金基準	0.06%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	654,242	775,334
受取手形及び売掛金	114,477	174,496
商品	11,218,765	12,079,706
貯蔵品	22,306	21,183
その他	935,558	1,003,370
流動資産合計	12,945,350	14,054,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,438,180	23,550,593
減価償却累計額	15,148,465	15,293,396
建物及び構築物(純額)	8,289,715	8,257,197
土地	5,858,663	5,858,663
その他	4,256,567	4,251,022
減価償却累計額	3,042,572	3,155,603
その他(純額)	1,213,994	1,095,419
有形固定資産合計	15,362,373	15,211,279
無形固定資産	934,745	926,485
投資その他の資産	4,981,351	4,911,472
固定資産合計	21,278,470	21,049,237
資産合計	34,223,820	35,103,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,928,108	7,660,333
短期借入金	3,729,118	2,405,424
未払法人税等	58,431	166,183
引当金	373,145	543,156
その他	1,215,592	1,172,136
流動負債合計	11,304,396	11,947,233
固定負債		
長期借入金	8,905,278	9,129,030
退職給付引当金	2,030,243	2,063,900
引当金	5,700	5,700
資産除去債務	390,672	392,594
その他	979,713	911,236
固定負債合計	12,311,607	12,502,462
負債合計	23,616,003	24,449,696

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,474,583	2,521,207
自己株式	112,081	112,363
株主資本合計	10,585,998	10,632,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,818	21,290
評価・換算差額等合計	21,818	21,290
純資産合計	10,607,817	10,653,631
負債純資産合計	34,223,820	35,103,328



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	11,960,840	11,491,708
売上原価	8,559,515	8,172,583
売上総利益	3,401,325	3,319,125
営業収入	451,270	438,094
不動産賃貸収入	117,938	114,203
業務受託収入	333,332	323,890
営業総利益	3,852,595	3,757,219
販売費及び一般管理費	3,508,226	3,444,519
営業利益	344,369	312,700
営業外収益		
受取利息	7,310	7,242
受取配当金	205	222
受取手数料	977	874
雑収入	19,660	13,419
営業外収益合計	28,152	21,758
営業外費用		
支払利息	59,197	59,092
雑損失	5,867	4,188
営業外費用合計	65,065	63,280
経常利益	307,456	271,178
特別利益		
受取保険金	2,366	-
特別利益合計	2,366	-
特別損失		
固定資産除却損	5,698	3,395
投資有価証券評価損	792	-
減損損失	-	3,108
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	80,623
特別損失合計	6,490	87,127
税引前四半期純利益	303,332	184,051
法人税、住民税及び事業税	163,207	151,966
法人税等調整額	28,338	54,916
法人税等合計	134,869	97,050
四半期純利益	168,463	87,000

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）
減価償却費	285,617千円	290,820千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

1 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,382	2.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

（2）基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	40,375	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円34銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,463	87,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,463	87,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,190	20,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社ジュンテンドー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。